Walden Research Japan

URL: https://walden.co.jp/
執筆者： 室谷 吉行／前田 裕介
E-mail: info@walden.co.jp
Tel: 03-3553-3769

ニラク・ジー・シー・ホールディングス
（香港証券取引所:1245）

連結通期（百万円）		営業収入	営業利益	税引前利益	親会社の所有者に帰属する利益	EPS（円）	DPS（円）
FY03/2020		28,046	1,955	581	179	0.15	0.10
FY03/2021		18,541	(7,203)	(8,502)	(5,481)	(4.58)	0.00
FY03/2022		22,209	861	(171)	(1,181)	(0.99)	0.40
FY03/2021	前年比	(33.9%)	-	-	-	-	-
FY03/2022	前年比	19.8%	-	-	-	-	-

出所：会社データ、弊社計算

1.0 エグゼクティブサマリー（2022 年 9 月 5 日）

市場シェアの引き上げ

東日本地域でパチンコ・パチスロ店舗事業を展開しているニラク・ジー・シー・ホールディングスは、市場シェアを引き上げていく方針を打ち出している。2021 年 3 月期においては、コロナ禍の影響に伴う大幅な減収に加えて、不採算店舗からの撤退などに伴う大幅な減損損失の計上があったことから営業利益率が▲38.8%と、コロナ禍の影響を受けていないとされる 2020 年 3 月期における 7.0%との比較で 45.8%ポイントに及んで低下している。一方、コロナ禍の影響がやや緩んでいる 2022 年 3 月期における営業収入の回復の度合いは、2020 年 3 月期の概ね 80%ほどに相当するに過ぎないものの、営業利益率は 3.9%と、前年比で 42.7%ポイントに及んで回復している。減損損失の計上が減少していることや店舗運営における大幅な合理化が進捗していることが背景として挙げられている。また、大幅な損益向上を受けて同社は、復配を実施している。一方、2022 年 3 月期の期末に向けては、同業他社が運営する 2 店舗に関して、「居抜き」での買収が実施されている。2023 年 3 月期に向けてはこれに起因する増収効果が期待されていることに加えて、減損損失の計上が概ね一巡するとされており、損益面においては増収効果を超過する向上が発生するとされている。また、中長期的な観点においても「居抜き」などを通した市場シェアの拡大を図り、これをもって将来に向けての成長ドライバーとしていくとのことである。

IR 窓口：グループ総務部 渡辺 将敬（masataka.watanabe@niraku.co.jp）

2.0 会社概要

パチンコ・パチスロ店舗事業の展開

商号	株式会社ニラク・ジー・シー・ホールディングス Web サイト IR 情報 最新株価
設立年月日	2013 年 1 月 10 日
上場年月日	2015 年 4 月 8 日：香港証券取引所メインボード（証券コード:1245）
資本金	3,000 百万円（2022 年 3 月末）
発行済株式数	1,195,850,460 株（2022 年 3 月末）
特色	● 東日本地域でパチンコ・パチスロ店舗を運営（総計 49 店舗：2022 年 3 月期の期末） ● 福島県で 20 店舗（郡山市で 9 店舗）、その他の東日本地域で 29 店舗 ● アジア地域での事業展開は、コロナ禍を経て再開途上
セグメント	Ⅰ. パチンコ・パチスロ店舗事業 Ⅱ. アミューズメント施設事業 Ⅲ. レストラン事業 Ⅳ. その他
代表者	取締役会議長：谷口 久徳
主要株主	HKSCC Nominees Limited 30.96%、（有）伝承 18.86%、（有）十起 15.14%、 株式会社 SMBC 信託銀行 4.46%（2022 年 3 月末）
本社	福島県郡山市
従業員数	連結：1,630 名、単体：11 名（2022 年 3 月末）

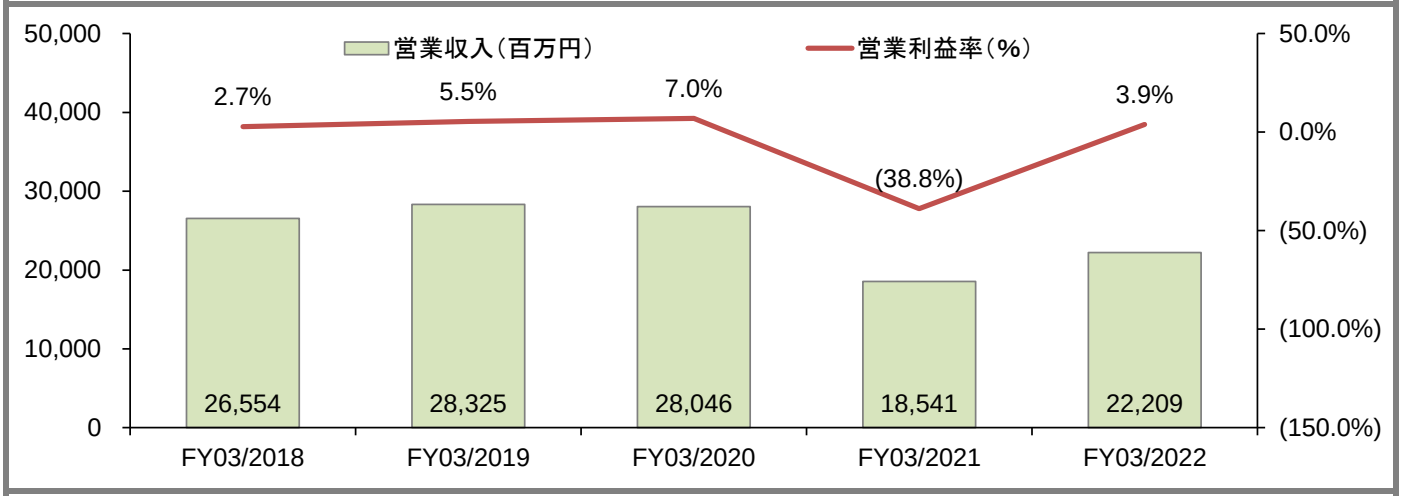
出所：会社データ

3.0 業績推移

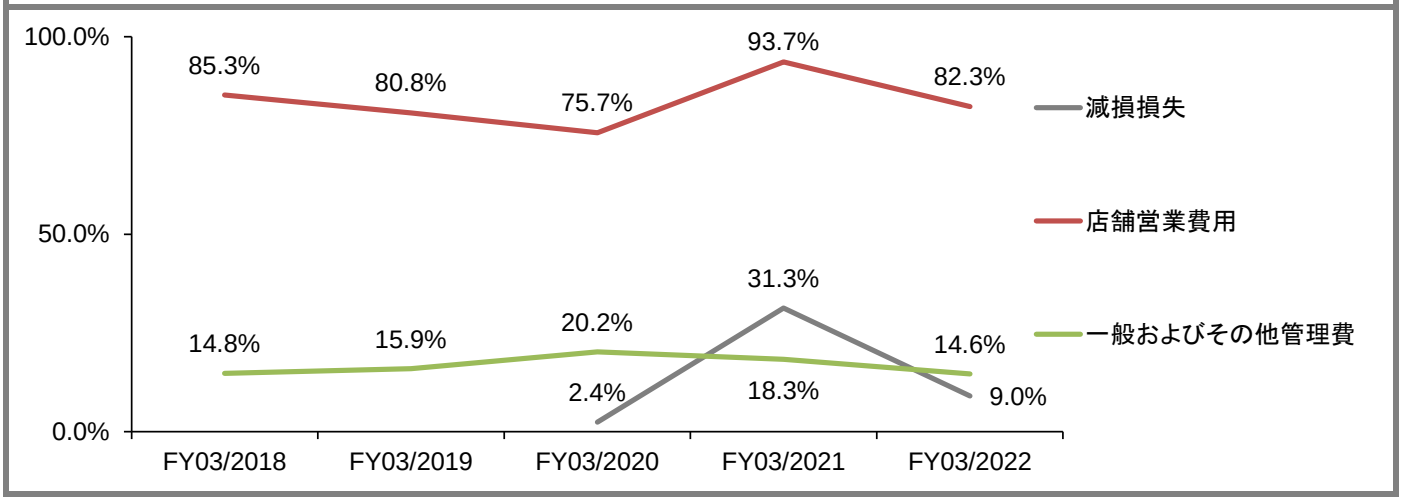
2022 年 3 月期

2022 年 3 月期は、営業収入 22,209 百万円（前年比 19.8%増）、営業利益 861 百万円（前年：▲7,203 百万円）、税引前利益▲171 百万円（▲8,502 百万円）、親会社の所有者に帰属する利益▲1,181 百万円（▲5,481 百万円）での着地である。また、営業利益率 3.9%（42.7%ポイント上昇）での着地である。コロナ禍の影響を受けていないとされる 2020 年 3 月期との比較における営業収入の回復の度合いは 79.2%に留まっているのだが、営業損益がＶ字型の回復を示している。これに鑑みた同社は、2022 年 3 月期に対して復配（1 株当たり 0.4 円）を実施している。2021 年 3 月期においては大幅な損失を計上していることから、配当は見送られている。

営業収入と営業利益率



営業収入に対する比率（減損損失／店舗営業費用／一般およびその他管理費）

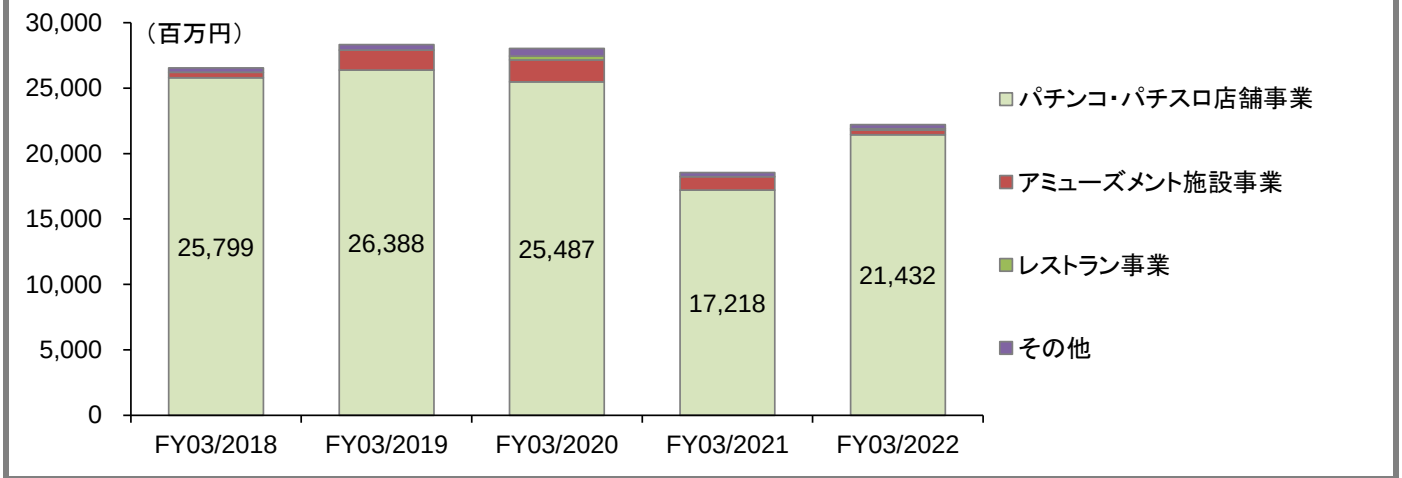


出所：会社データ、弊社計算

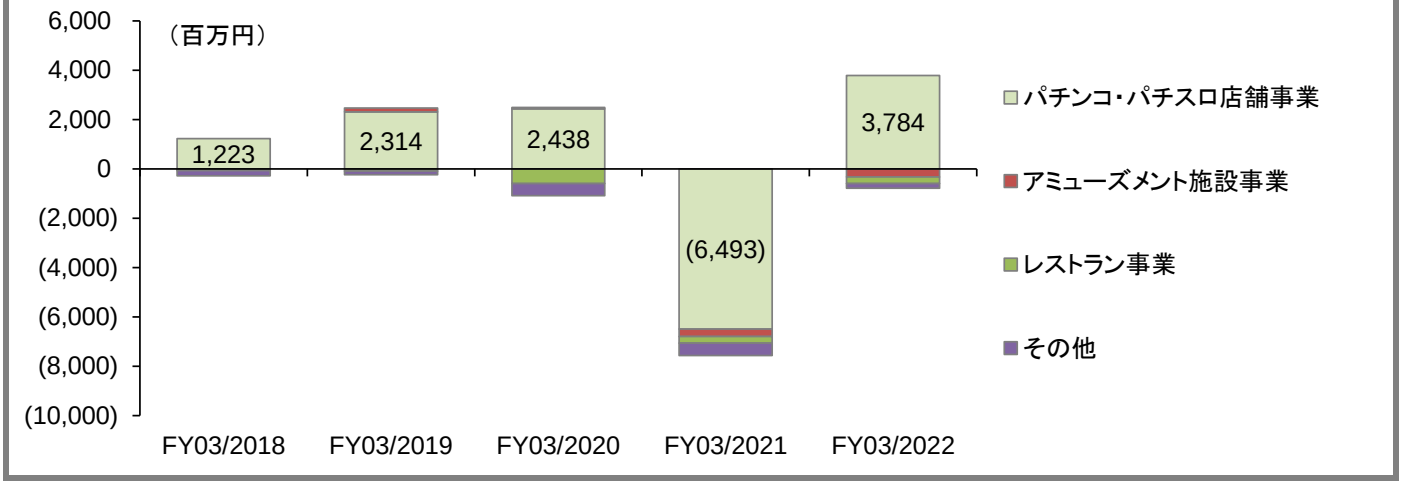
セグメント別では、パチンコ・パチスロ店舗事業で営業収入 21,432 百万円（24.5%増）、セグメント利益 3,784 百万円（前年：▲6,493 百万円）、セグメント利益率 17.7%（55.4%ポイント上昇）であり、同社において営業収入構成比 96.5%、セグメント利益構成比 120.6%である。即ち、現状における同社としての業績推移は、パチンコ・パチスロ店舗事業に依存している側面が相当に大きいと考えられよう。

一方、同社としての 2021 年 3 月期から 2022 年 3 月期に向けての費用の動向においては、減損損失や店舗営業費用、一般およびその他管理費の営業収入に対する比率がいずれにおいても低下しており、これが上述にある営業利益率の大幅な改善に直結しているところが大きい模様である。また、パチンコ・パチスロ店舗事業が同社における圧倒的な収益源であることに鑑みれば、こういった同社としての費用の動向においてもパチンコ・パチスロ店舗事業の動向が大きな影響を及ぼしていると考えられよう。

営業収入のセグメント別内訳



セグメント利益



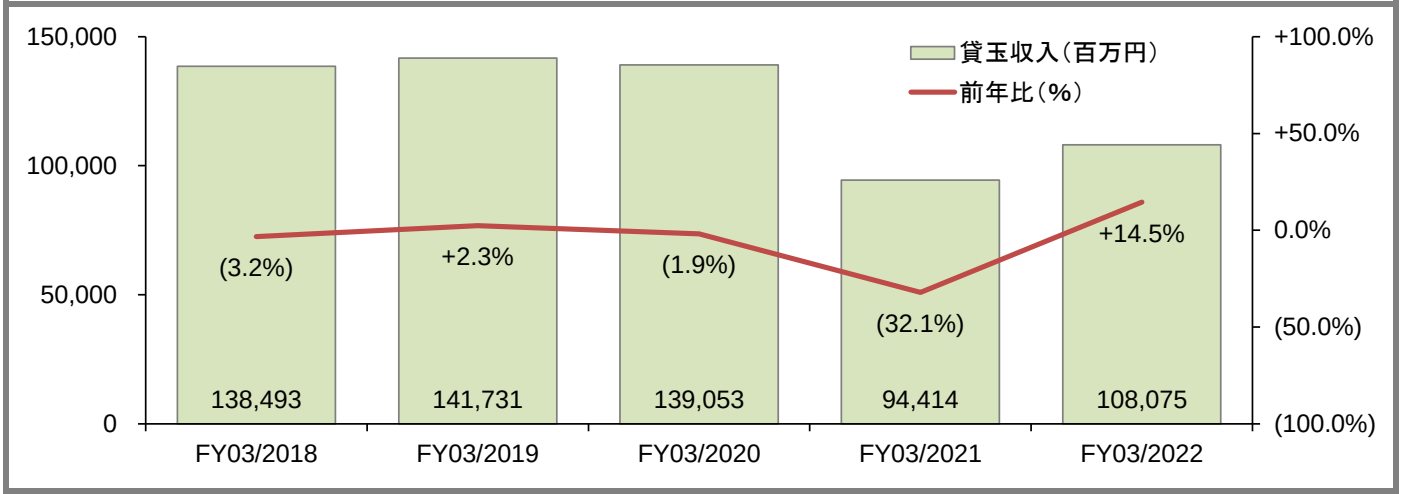
出所：会社データ、弊社計算

パチンコ・パチスロ店舗事業との比較においては、アミューズメント施設事業やレストラン事業、その他、以上のセグメントの営業収入は、いずれにおいても限定的な水準に留まっている一方、損益面においてはコロナの影響を受けやすい業種だったことも相まって損失の計上が引き続いている傾向が強い。ただし、パチンコ・パチスロ店舗事業の損益水準との比較においては、いずれにおいても限定的な損失幅に留まっているとも考えられる。なお、アミューズメント施設事業においては、ベトナム及びカンボジアで展開されている、日本式アーケードゲームセンターの運営による業績が反映されている一方、レストラン事業においては、中国の深圳市における日本食フードコートの運営による業績が反映されている。また、その他においては、「郡山シティホテル」及び日本で展開されている各種の飲食店の運営などによる業績が反映されている。

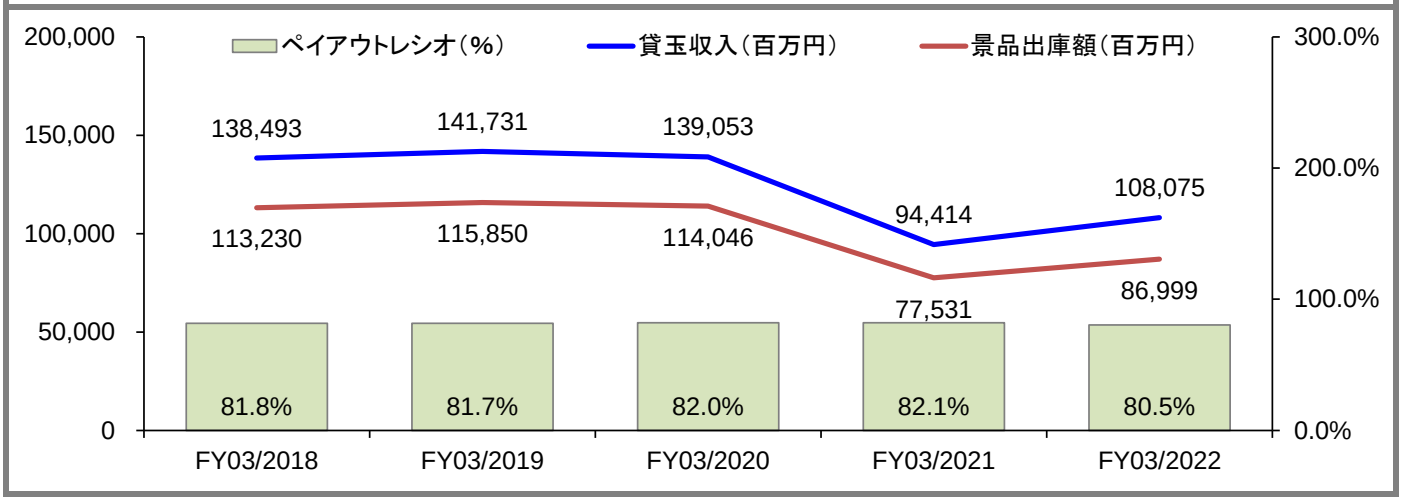
パチンコ・パチスロ店舗事業の営業収入

2022 年 3 月期におけるパチンコ・パチスロ店舗事業の営業収入 21,432 百万円（24.5%増）は、パチンコ・パチスロ店舗の収益 21,076 百万円（24.8%増）及び、自動販売機の収益 356 百万円（6.3%増）で構成されている。後者に関しては、同社のパチンコ・パチスロ店舗に設置されている、飲料などの自動販売機に係る営業収入のことである。一方、ここでの営業収入のほとんどを占めるパチンコ・パチスロ店舗の収益は、貸玉収入から景品出荷額を差し引いた値と一致する。2022 年 3 月期においては、貸玉収入で 108,075 百万円（14.5%増）であるのに対して、景品出荷額で 86,999 百万円（12.2%増）であり、ペイアウトレシオ（＝景品出庫額÷貸玉収入）は 80.5%（1.6%ポイント低下）である。即ち、ペイアウトレシオが低下している分だけ、パチンコ・パチスロ店舗の収益の増加が、貸玉収入の増加を超過していると考えられよう。

貸玉収入



ペイアウトレシオ（＝景品出庫額÷貸玉収入）、貸玉収入、景品出庫額



出所：会社データ、弊社計算

減損損失

同社は、2020 年 3 月期に対して減損損失 676 百万円を計上しているのに引き続いて、2021 年 3 月期に対して減損損失 5,796 百万円を計上している。前者の内訳は、有形固定資産の減損損失 213 百万円、使用権資産の減損損失 463 百万円である。また、セグメント別では、主に、パチンコ・パチスロ店舗事業で 288 百万円、その他で 297 百万円、レストラン事業で 91 百万円である。一方、後者の内訳は、有形固定資産の減損損失 2,949 百万円、使用権資産の減損損失 2,643 百万円、無形資産の減損損失 204 百万円である。また、セグメント別では、パチンコ・パチスロ店舗事業に係る部分がほとんどを占めている。有形固定資産の減損損失で 2,929 百万円（99.3%）、使用権資産の減損損失 2,488 百万円（94.1%）とのことである。2021 年 3 月期においてはコロナ禍の影響が大きく、パチンコ・パチスロ店舗事業においても大幅な減収を余儀なくされており、戦略的な不採算店舗からの撤退が行われていることなどが背景である。

一方、2022 年 3 月期における減損損失は 2,004 百万円と、2021 年 3 月期との比較で大幅な減少が発生しており、これが同社としての損益向上に対して大きな影響を及ぼしている。営業収入が回復していることもあり、営業収入に対する比率としては、31.3%から 9.0%と、22.2%ポイントに及ぶ低下が発生している。また、これに相当する分だけ営業利益率が向上していると考えられよう。更に、2021 年 3 月期における有形固定資産の減損損失 2,949 百万円の計上に際しては、2022 年 3 月期の減価償却費の負担が 225 百万円に及んで減少しているとのことである。また、2022 年 3 月期における減損損失 2,004 百万円の内訳は、有形固定資産の減損損失で 168 百万円、使用権資産の減損損失で 759 百万円、無形資産の減損損失で 1,077 百万円である。有形固定資産及び使用権資産の減損損失は、2021 年 3 月期との比較で大幅に減少しているのだが、無形資産の減損損失は大幅に増加している。後者の背景として挙げられているのは、アミューズメント施設事業において、のれんの減損が行われていることである。また、これをもって海外においては追加的な減損処理の必要性が実質的になくなっているとのことである。一方、日本においては、パチンコ・パチスロ店舗事業が、上述の通りの大幅な減損損失の計上並びに店舗運営の合理化を経て、2022 年 3 月期に対してセグメント利益率 17.7%を達成している。2023 年 3 月期に向けては更なる増収が見込まれていることにも鑑みれば、追加的な減損リスクは大きく低下していると考えられよう。

店舗営業費用／一般およびその他管理費

店舗営業費用においても営業収入に対する比率が低下している。また、一般およびその他管理費においても同様である。それぞれ、11.4%ポイント低下（93.7% → 82.3%）、3.7%ポイント低下（18.3% → 14.6%）である。減損損失の営業収入に対する比率が低下しているのと同様に、両者が低下している背景のひとつとしては営業収入が回復していることが挙げられよう。また、上述の減価償却費の負担減は、両者の絶対額をその分だけ削減している模様である。更には、そもそもパチンコ・パチスロ店舗の運営に関しては、コロナ禍に際して合理化の徹底が行われていることに加えて、一般およびその他管理費の削減も大幅に進んでいることが示唆されている。即ち、これに伴う店舗営業費用や一般およびその他管理費における絶対額の減少も営業収入に対する比率が低下していることに寄与している模様である。

4.0 スローガンとビジネスモデル

Making Life Happy, Enjoyable and Fun（明るく 楽しく 面白く）

同社の歴史は創業者である谷口哲義氏が、茨城県水戸市にパチンコホールを設立した 1950 年に遡る。以来、70 年以上を経ている 2022 年 3 月期の期末においては、東日本地域で総計 49 店舗に及ぶパチンコ・パチスロ店舗を運営するに至っている。また、創業者である谷口哲義氏から、谷口晶貴氏が経営する時代を経て同社の経営を引き継いでいる、現取締役会議長である谷口久徳氏によれば、同社は、現在の本拠地である福島県郡山市での事業展開を基盤としたスパイスの効いた企業とのことである。即ち、組織が肥大化していないため迅速に様々な施策を実施できることが強みになっているとのことである。

1954 年、福島県郡山市で「二楽ホール」が開業されている一方、これに引き続くパチンコブームの高まりと戦後日本の経済的繁栄に伴い同社は成長を続けてきた。また、創業当初より掲げている「Making Life Happy, Enjoyable and Fun（明るく 楽しく 面白く）」というスローガンに基づく店舗の運営を維持・継続することを通して、来店客に対して過ごしやすい空間や楽しい時間を、心地良いサービスを通して提供することを第一に考えてきているとのことである。また、この来店客第一主義を最重要視することをもって、同社は一貫して変遷を続けるパチンコ・パチスロ業界のトレンドや来店客の嗜好への適応を進め続けているとのことである。同社は、来店客をはじめ、地域の人々の幸せを創造し提供する企業として更なる企業価値の向上を目指していきたいとしている。

一方、2013 年 1 月 10 日、「株式会社ニラク・ジー・シー・ホールディングス」が設立され、同年 4 月には、上述のパチンコ・パチスロ店舗の運営を担う株式会社ニラクがその傘下に収められている。また、2015 年 4 月 8 日、「株式会社ニラク・ジー・シー・ホールディングス」は、香港証券取引所のメインボードにおける株式の公開（証券コード:1245）を果たしている。そして、2017 年 11 月 20 日の Dream Games Singapore Pte. Ltd.の全株式取得及び子会社化の実施をもって、同社は、アジア地域での事業展開を開始している。また、2019 年 6 月 20 日、同社は、中国の深圳市における日本食フードコートの運営を開始している一方、中長期的な観点においては、こういったアジア地域での事業展開などを強化していくことを通して、「総合エンターテイメント企業」へとシフトしていくことを目指している。

沿革

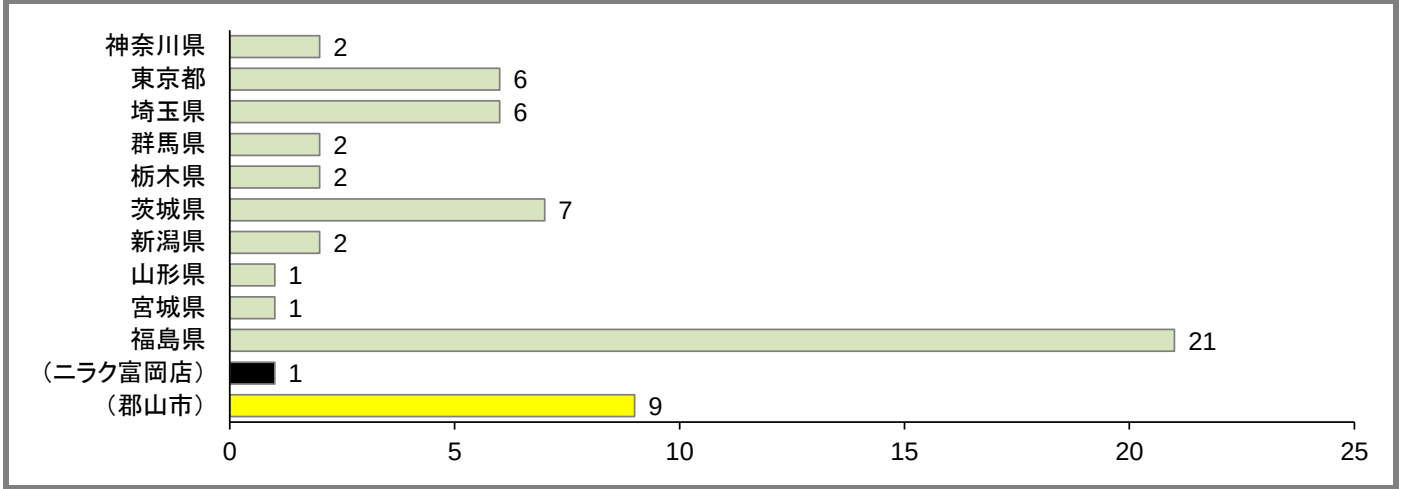
年月	事項
1954 年	「二楽ホール」開業（福島県郡山市）
1969 年 8 月	二楽商事株式会社を設立（東京都中野区）
1979 年 7 月	「二楽ホール」を新装し「大輪」と改称、郡山シティホテル開業
1980 年代	福島県内に 4 店舗開店（3 店舗は郡山市内）
1990 年～1997 年	10 店舗開店
1991 年 12 月	ニッククラブ開設（2000 年より研修施設に転換）
1992 年 8 月	10 店舗達成（中野新橋店）
1998 年 8 月	二楽商事株式会社より株式会社ニラクに社名を変更
2001 年	5 店舗開店
2002 年	店舗名称を「大輪」から「ニラク」へ改称
2002 年～2005 年	15 店舗開店
2003 年 2 月	20 店舗達成（相馬店）

2006年～2010年	16店舗開店（東京都、福島県およびその近隣の県）
2010年2月	特例子会社「株式会社ニラク・メリスト」設立
2010年11月	福島県内20店舗達成（福島県笹木野店）
2011年5月	50店舗達成（福島県郡山荒井店）
2013年1月	「株式会社ニラク・ジー・シー・ホールディングス」設立
2013年4月	「株式会社ニラク・ジー・シー・ホールディングス」が株式会社ニラクの持株会社となる
2014年10月	株式会社ニラク、初のスパニッシュレストランを「リザラン」ブランドのもと東京都に開店
2015年4月	2015年4月8日、香港証券取引所メインボードに上場
2016年4月	株式会社ニラク、福島大平寺店を開店
2017年5月	中国深圳市にてフードコート事業を開始するため、100%子会社であるNGCH Hong Kong Limitedを通じて香港に合弁持株会社NPJ Hong Kong Limitedを設立
2017年11月	Dream Games Singapore Pte. Ltd.（本社所在地：シンガポール）を子会社化
2017年12月	株式会社ニラク、常陸大宮店を開店
2018年6月	株式会社ニラク、ニラク加須愛宕店の敷地内に「コメダ珈琲店」1号店をオープン
2019年1月	株式会社ニラク、ニラク入間新光店の敷地内に「コメダ珈琲店」2号店をオープン
2019年3月	株式会社ニラク、スペインバルレストラン「リザラン」高田馬場店オープン
2019年10月	株式会社ニラク、スペインバルレストラン「リザラン」三軒茶屋店オープン
2020年8月	株式会社ニラク、郡山大町店を開店
2020年10月	孫会社のネクシアを子会社化
2021年7月	「株式会社オーキューブ」設立
2021年11月	ニラクとして「ゴンチャ エスパル仙台Ⅱ店」、「ゴンチャ 小田急多摩センター店」をオープン
2022年2月	株式会社ニラク、ひたち野うしく店を開店
2022年3月	株式会社ニラク、行田持田店を開店

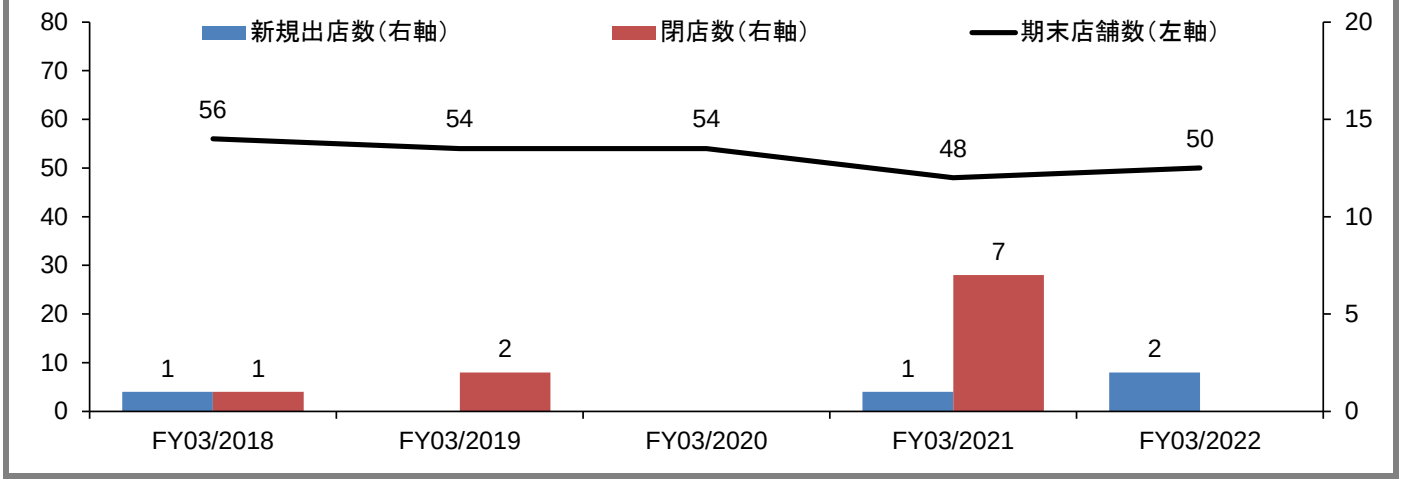
株式会社ニラク（100%子会社）／パチンコ・パチスロ店舗事業の展開

同社は、株式会社ニラク、株式会社ネクシア、NGCH Hong Kong Limited、Dream Games Singapore Pte. Ltd.、以上の 4 社を 100%子会社とする持株会社である。また、株式会社ニラクは、株式会社ニラク・メリスト及び株式会社オーキューブを 100%子会社（同社の孫会社）としている一方、NGCH Hong Kong Limited は、NPJ Hong Kong Limited を 51%子会社（同社の孫会社）としている。なお、NPJ Hong Kong Limited は、NPJ China YOKOCHO Co., Ltd.を 100%子会社（同社の孫会社の子会社）としている。また、Dream Games Singapore Pte. Ltd.は、Dream Games (Japan) Co., Ltd.、Dream Games Vietnam Co., Ltd.、Dream Games Cambodia Co., Ltd.、以上の 3 社を 100%子会社（同社の孫会社）としている。

パチンコ・パチスロ店舗の都道府県別店舗数：総計 50 店舗（2022 年 3 月期の期末）



パチンコ・パチスロ店舗数の推移



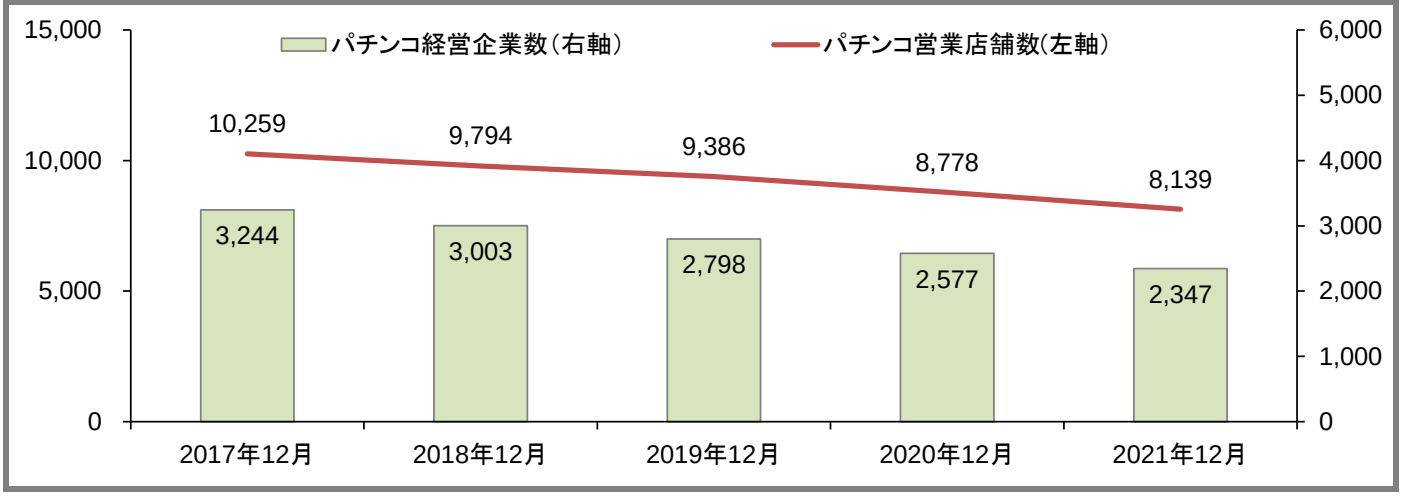
出所：会社データ

現状における同社としての業績推移は、福島県郡山市を中心とする東日本地域におけるパチンコ・パチスロ店舗事業（パチンコ・パチスロ店舗の運営）を担う株式会社ニラクの業績推移によって決定される度合いが顕著に大きい。株式会社ニラクは、2022 年 3 月期の期末において総計 49 店舗に及ぶパチンコ・パチスロ店舗の運営を展開している。また、2011 年 3 月 11 日に発生している東日本大震災の影響により運営が停止されている、ニラク富岡店（福島県双葉郡：運営再開時期未定）も含めた場合における店舗数は、総計で 50 店舗である。

コロナ禍による影響が大きくなっている 2021 年 3 月期においては、新規出店数 1 店舗（「居抜き」での他社店舗の買収）であるのに対して閉店数 7 店舗である。後者に関しては、1 店舗はそもそも計画されていた「発展的閉店」であり、残る 6 店舗に関しては、コロナ禍の影響を経た後を見据えた経営資源の再配分の一環として行われており、いずれにおいても前向きな閉店とのことである。また、前者による集客力は、後者による集客力の低減を補うほどに大きいとされている。一方、コロナ禍の影響が緩和している 2022 年 3 月期においては、期末に向けて新規出店 2 店舗（「居抜き」での他社店舗買収）が行われており、閉店は行われていない。コロナ禍の影響が発生していることに際して店舗運営の合理化を徹底している同社においては、店舗運営に係る損益分岐点が低下している一方、ここでのノウハウを活用することを通して、新規出店（「居抜き」での他社店舗買収）を続けていくことが計画されている。

2022 年 3 月期の期末に向けて新規出店されている 2 店舗に関しても、従来においては十分な収支改善が見込めなかったのだが、現状における同社のノウハウの下においては十分な収支改善が見込めるに至っているとのことである。同社によれば、今後に向けても、同社が店舗運営を手掛けることで収支改善が見込める店舗を慎重に見極め、自社の店舗網に組み込むことを通して運営店舗数及び遊技機設置台数を増加させていきたいとのことである。また、これをもって市場シェアの引き上げが進捗するとされている。

パチンコ経営企業数とパチンコ営業店舗数



出所：株式会社矢野経済研究所

株式会社矢野経済研究所が公開しているデータに基づいた場合、2017 年 12 月から 2021 年 12 月に向けて、パチンコ経営企業数は 27.7%減少しており、パチンコ営業店舗数は 20.7%減少している。また、単純計算に基づくパチンコ経営企業当たり営業店舗数は、2021 年 12 月において 3.5 店舗であり、当該期間においては 9.7%増加している。即ち、現在の同社が圧倒的な収益源としているパチンコ・パチスロ店舗事業が対峙している市場の規模は継続的な縮小傾向を示している一方、パチンコ経営企業当たり営業店舗数が増加傾向を示していることに鑑みれば、合従連衡が進捗している模様である。また、今後に向けても更なる市場の縮小は不可避であるとされており、合従連衡は加速していく方向性にあると考えられる。同社においては、こういった市場環境の下において勝ち残っていくことを通して確実に利益を生み出していく一方、市場シェアの引き上げをもって将来に向けて成長を続けていくことが目指されている。

2021 年 3 月期における同社は、ニラク美術館通り店（福島県郡山市）の閉店（2020 年 6 月 14 日）を実施している。ただし、これは予定されていた近隣での大型店舗開店計画と一体で進められた「発展的閉店」とのことである。実際にも、2020 年 8 月 8 日、同社は、コロナ禍による影響が引き続いているなかにおいても、遊技機設置台数 1,029 台（パチンコ 644 台、パチスロ 385 台）を擁する、ニラク郡山大町店（福島県郡山市）の新規出店を実施している。「発展的閉店」が行われているニラク美術館通り店（福島県郡山市）との比較では、遊技機設置台数が概ね 2 倍ほどに及んでいるとのことである。

ニラク郡山大町店（福島県郡山市／新規出店：2020 年 8 月 8 日）

出所：会社データ

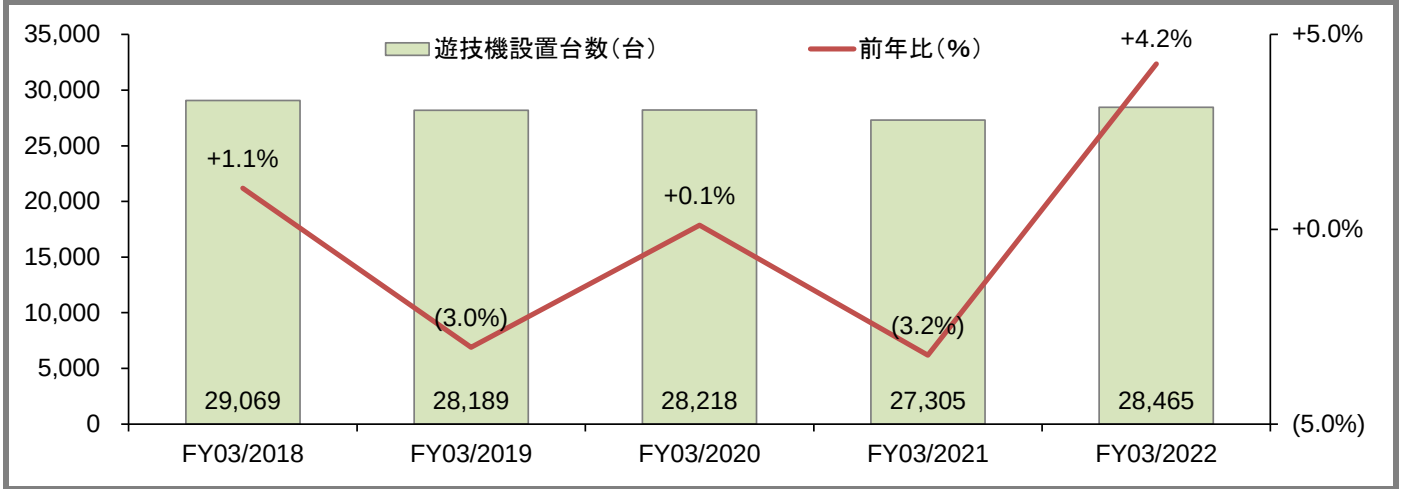
2022 年 3 月期におけるニラク郡山大町店（福島県郡山市）は、同社としての営業収入の回復に対して大きく寄与している模様である。立地が良いことに加えて同社の強みが活かせる側面が多く認められることが背景として挙げられている。また、そもそも遊技機設置台数の規模が大きいことも寄与しているとされている。ニラク郡山大町店（福島県郡山市）の新規出店に向けては、同業他社が運営する店舗の「居抜き」が行われている。即ち、既存の建物に関して内装や設備の原状回復を行わない状態で、同社は、他社が運営してきたパチンコ・パチスロ店舗の買収（建物及び土地）を行っていることになる。新規に店舗を設計・施工する新規出店との比較では、初期費用などが抑えられるところが大きな利点とのことである。

一方、2021 年 3 月期においては、新型コロナウイルス感染症の拡大に際する緊急事態宣言（2020 年 4 月 7 日～5 月 25 日）の発令に伴い、各地方自治体が、パチンコ・パチスロ店舗の運営を自粛することを要請するに至っている。これに対して真摯に対応している同社は、運営する店舗の一時休業を順次進めた結果、4 月で休業率が概ね 50%弱（単純日数ベース）、5 月で休業率が概ね 60%弱になったと示唆している。営業収入の水準としては 4 月及び 5 月に関して、前年同月と比較して概ね 25%ほどまでに低下したとのことである。一方、緊急事態宣言が解除された 5 月末には全店舗で営業を再開しているとのことである。

ただし、再開後の状況に鑑みて将来に向けても営業収入の回復の度合いが限定的（基準：コロナ禍の影響を受けていないとされる 2020 年 3 月期に対して概ね 75～80%ほどに満たない場合）となる方向性が認められる店舗もでてきたため、同社は、ポストコロナに向けての経営資源の再配分を目的として、大胆かつ戦略的な施策を実施している。即ち、2021 年 3 月期においては、上述の「発展的閉店」1 店舗に加えて、更に 6 店舗に及ぶ閉店が実施されている。

2020 年 5 月末の全店舗での営業再開に引き続いて、2020 年 6 月 29 日、同社は、営業収入の回復が芳しくない総計 6 店舗で、将来の閉店を視野にいれた一時休業を実施している。そして、2020 年 10 月 1 日をもって、ニラク万世店（山形県米沢市）、ニラク郡山駅前店（福島県郡山市）、ニラク中野店（東京都中野区）、ニラク大田雑色店（東京都大田区）、以上の 4 店舗を閉店している。また、ニラク梅屋敷・2 号店（東京都大田区）は、2020 年 12 月に閉店・譲渡されていることに加えて、ニラク渋川有馬店（群馬県渋川市）は、同月において閉店となっている。

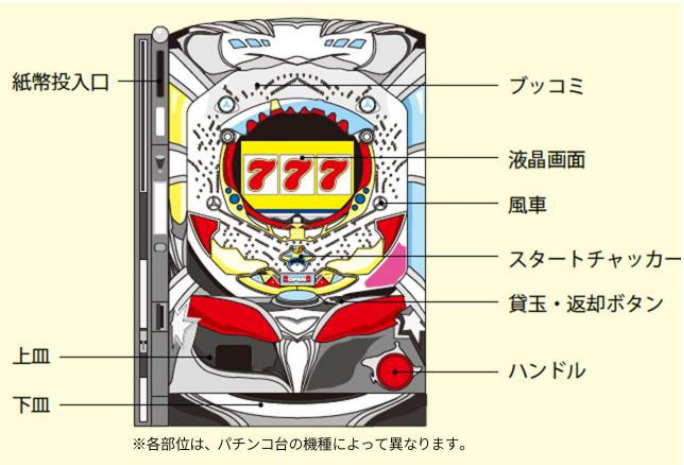
遊技機（パチンコ及びパチスロ）設置台数の推移



ニラクひたち野うしく店	ニラク行田持田店

出所：会社データ、弊社計算

2021 年 3 月期においては、上記の通りの新規出店及び閉店に伴って運営店舗数が 6 店舗に及ぶ純減を余儀なくされており、同社としての遊技機（パチンコ及びパチスロ）設置台数も減少しているのだが、2022 年 3 月期においては増加に転じている。2022 年 2 月 11 日、同社は、ニラクひたち野うしく店（茨城県牛久市／遊技機設置台数 656 台／パチンコ 420 台、パチスロ 236 台）を新規開店しているのに引き続いて、2022 年 3 月 25 日、ニラク行田持田店（埼玉県行田市／遊技機設置台数 504 台／パチンコ 360 台、パチスロ 144 台）を新規開店しており、この分だけ同社としての遊技機（パチンコ及びパチスロ）設置台数が増加していることが背景として挙げられている。また、両店舗ともにニラク郡山大町店（福島県郡山市）と同様に「居抜き」での新規出店とのことである。ただし、不動産の取得という観点においては、建物のみの取得に留まっており、土地は賃貸とのことである。

パチンコ台の基本形状	パチンコ台の設置状況
	
店舗内の様子	景品コーナー

出所：会社データ

日本におけるパチンコ営業店舗数は、1995 年の 18,244 店舗をもってピークを打っているとされている一方、先述の矢野経済研究所のデータによれば、2021 年 12 月において 8,139 店舗と、往時との比較で半減以下の水準まで縮小している。日本では、人口の漸減が続くなか、エンターテイメントの多様化が進捗しており、既存の領域に属するパチンコ・パチスロ店舗事業に係る市場の規模は継続的な縮小を余儀なくされていく方向性にあるとされている。また、射幸性を抑制する機械基準の見直しが実施されていることから射幸性の高い遊技機の設置が難しくなっていることも市場の規模が伸び悩みを呈している要因として挙げられている。更には、ギャンブル等依存症対策基本法の施行などもあり、射幸心をそそる恐れがある広告宣伝に対する基準も従来以上に厳しくなっていることも同様である。

ただし、将来に向けては、いわゆる次世代のスマート遊技機（パチンコ及びパチスロット）が市場に投入されることに際して市場の活性化が進捗する可能性が指摘されている。2023 年 3 月頃を目途とする投入が予定されている、“スマート・パチンコ”においては、玉が遊技機内で循環する仕様が採用される一方、2022 年 11 月頃を目途とする投入が予定されている、“スマート・スロット”においてはメダルを利用する必要性がなくなるとのことである。即ち、これをもって来店顧客においては玉やメダルに直接接触する必要がなくなり、清潔な遊技環境を享受できるようになるとのことである。更に、両者においては遊技機としての機能性向上も図られるとのことである。また、店舗の運営という観点においては、玉やメダルに係る業務がなくなり、その分だけ費用の拠出が低減するとされている。なお、半導体不足などを背景として、両者ともに遊技機自体が本格的な供給体制には至っていない状況を余儀なくされていることから、投入のタイミングがやや遅れる方向性にあるとのことである。

株式会社ニラク（100%子会社）／ホテル及び飲食店の運営

上述のパチンコ・パチスロ店舗の運営に加えて、株式会社ニラクは、ホテル及び飲食店の運営を展開している。1979 年 7 月、株式会社ニラクは、ベーシックなアメニティを備えたビジネスホテル「郡山シティホテル」を開業している。同社の本拠地である福島県郡山市の JR 郡山駅の目の前に所在している一方、11 階建てで総床面積 2,944 平方メートル、84 室の客室があるとのことである。

「郡山シティホテル」	「リザラン」ブランドのスペインバルレストラン	
	新橋店	三軒茶屋店

出所：会社データ

また、2014 年 10 月、株式会社ニラクは、Comess Group De Restauración S.K.（コメスグループ）とのフランチャイズ契約の締結を通して、「リザラン」ブランドのスペインバルレストランを出店しており、現状においては、新橋店及び三軒茶屋店の 2 店舗での運営が展開されている。2019 年 3 月には、高田馬場店が新規開店しているのだが、2022 年 6 月をもって閉店しているとのことである。

「コメダ珈琲店」	
ニラク加須愛宕店	ニラク入間新光店

出所：会社データ

一方、2018 年 6 月、株式会社ニラクは、名古屋生まれのフルサービス型の喫茶店「コメダ珈琲店」をチェーン展開する株式会社コメダとのフランチャイズ契約の締結を通して、自社が運営するパチンコ・パチスロ店舗であるニラク加須愛宕店（埼玉県加須市）の敷地内に「コメダ珈琲店」の第 1 号店を新規開店している。また、これに引き続いて、2019 年 1 月、ニラク入間新光店（埼玉県入間市）の敷地内に第 2 号店を新規開店している。

「ゴンチャ」

出所：会社データ

更には、2021 年 11 月、株式会社ニラクは、台湾生まれの「ゴンチャ（グローバルティーブランド）」を提供する店舗をチェーン展開する株式会社ゴンチャジャパンとのフランチャイズ契約の締結を通して、「ゴンチャ エスパル仙台Ⅱ店（宮城県仙台市）」、「ゴンチャ 小田急多摩センター店（東京都多摩市）」を新規開店している。

株式会社ニラク（100%子会社）／子会社（同社の孫会社）

株式会社ニラクは、株式会社ニラク・メリスト及び株式会社オーキューブを 100%子会社（同社の孫会社）としている。前者においては、障がい者雇用の環境整備が進められている一方、後者においては、株式会社ニラクの従業員のセカンドキャリア形成に向けても含めて、人材派遣や人材紹介、人材コンサルティングが行われている。

株式会社ネクシア（100%子会社）

株式会社ネクシアにおいては、株式会社ニラクが運営するパチンコ・パチスロ店舗の土地建物や、第三者賃貸用オフィスビル、マンションといった不動産の所有やこれらに係る投資が担われている。

NGCH Hong Kong Limited（100%子会社）

NGCH Hong Kong Limited は、アジア地域での事業展開に向けての橋頭保として設立されており、NPJ Hong Kong Limited の株式を 51%保有（同社の孫会社）している。また、NPJ Hong Kong Limited は、NPJ China YOKOCHO Co., Ltd.を 100%子会社（同社の孫会社の子会社）としている。これを通して同社は、2019 年 6 月 20 日、中国の深圳市に所在する都市型複合商業施設「Shenzhen Upper Hills」における「横町（YOKOCHO）」をコンセプトとした日本食フードコートの運営を開始している。

ここでの運営の開始に先立っては、一定の初期投資が実施されており、2019 年 3 月期にはこれに際する損失が計上されている。また、運営の開始に際しては、当初より想定を下回る集客状況が引き続いたことに加えてコロナ禍の影響が加わったことから 2020 年 2 月より運営が一旦停止されていたのだが、2021 年 8 月をもって運営が再開されている。ただし、ここにきて現地でのゼロコロナ政策による影響が大きくなっており、現状に至る経緯においては未だ先行き不透明感を拭い去れない状況が引き続いているとのことである。

Dream Games Singapore Pte. Ltd、（100%子会社）

Dream Games Singapore Pte. Ltd.は、Dream Games (Japan) Co., Ltd.、Dream Games Vietnam Co., Ltd.、Dream Games Cambodia Co., Ltd.、以上の 3 社を 100%子会社（同社の孫会社）としている一方、これを通して、ベトナム及びカンボジアにおいて、日本式アーケードゲームセンターの運営を展開している。2022 年 3 月期の期末においては、ベトナムで 9 店舗が運営されており、カンボジアにおいては 2 店舗が運営されている。また、同社は、中長期的な観点において、「総合エンターテイメント企業」へのシフトを目指す一方、「事業ポートフォリオのグローバル化」を進める施策の第一弾として、2017 年 11 月 20 日の Dream Games Singapore Pte. Ltd.の全株式取得及び子会社化を実施している。

タンフーセラドン店（ホーチミン市／ベトナム）

出所：会社データ

2022 年 3 月期においては、ベトナム及びカンボジアにおけるコロナ禍の影響が大きく、いずれの店舗においても、実際の運営がほとんどできなかったとのことである。また、こういった状況に鑑みた同社は、上述の企業買収に際して発生している、のれんの減損処理を行っている。ただし、2023 年 3 月期に入ってからは、カンボジア政府に引き続いてベトナム政府もコロナ政策を緩和してきていることから、全般的に運営が再開されている一方、来店客数が大きく回復し始めているとのことである。

5.0 財務諸表

連結包括利益計算書

連結包括利益計算書 （百万円）	連結実績 通期 03/2018	連結実績 通期 03/2019	連結実績 通期 03/2020	連結実績 通期 03/2021	連結実績 通期 03/2022	前年比 純増減
営業収入	**26,554**	**28,325**	**28,046**	**18,541**	**22,209**	**+3,668**
その他収入	606	551	1,074	639	645	+6
その他利益、純額	121	54	400	173	1,536	+1,363
有形固定資産の減損損失	-	-	(213)	(2,949)	(168)	+2,781
使用権資産の減損損失	-	-	(463)	(2,643)	(759)	+1,884
無形資産の減損損失	-	-	-	(204)	(1,077)	(873)
店舗営業費用	(22,640)	(22,875)	(21,234)	(17,367)	(18,279)	(912)
一般およびその他管理費	(3,918)	(4,502)	(5,655)	(3,393)	(3,246)	+147
営業利益	**723**	**1,553**	**1,955**	**(7,203)**	**861**	**+8,064**
金融費用、純額	(510)	(455)	(1,374)	(1,299)	(1,032)	+267
持分法による投資損益	-	(5)	-	-	-	-
税引前利益	**213**	**1,093**	**581**	**(8,502)**	**(171)**	**+8,331**
法人所得税費用	(273)	(549)	(717)	2,898	(1,016)	(3,914)
当期利益	**(60)**	**544**	**(136)**	**(5,604)**	**(1,187)**	**+4,417**
当期株主に帰属する利益：親会社の所有者	(15)	610	179	(5,481)	(1,181)	+4,300
当期株主に帰属する利益：非支配持分	(45)	(66)	(315)	(123)	(6)	+117
その他の包括利益	(272)	70	(286)	11	2	(9)
株主に帰属する当期包括利益合計	**(332)**	**614**	**(422)**	**(5,593)**	**(1,185)**	**+4,408**
営業収入伸び率	(9.0%)	+6.7%	(1.0%)	(33.9%)	+19.8%	-
営業利益伸び率	(49.5%)	+114.8%	+25.9%	-	-	-
税引前利益伸び率	(76.4%)	+413.1%	(46.8%)	-	-	-
当期株主に帰属する利益：親会社の所有者伸び率	-	-	(70.7%)	-	-	-
営業収入店舗営業費用比率	(85.3%)	(80.8%)	(75.7%)	(93.7%)	(82.3%)	+11.4%
営業収入一般およびその他管理費比率	(14.8%)	(15.9%)	(20.2%)	(18.3%)	(14.6%)	+3.7%
営業利益率	2.7%	5.5%	7.0%	(38.8%)	3.9%	+42.7%
税引前利益率	0.8%	3.9%	2.1%	(45.9%)	(0.8%)	+45.1%
当期利益率	(0.2%)	1.9%	(0.5%)	(30.2%)	(5.3%)	+24.9%
税引前利益／法人所得税費用	(128.2%)	(50.2%)	(123.4%)	-	-	-

出所：会社データ、弊社計算

セグメント情報

セグメント情報 （百万円）	連結実績 通期 03/2018	連結実績 通期 03/2019	連結実績 通期 03/2020	連結実績 通期 03/2021	連結実績 通期 03/2022	前年比 純増減
パチンコ・パチスロ店舗事業	25,799	26,388	25,487	17,218	21,432	+4,214
アミューズメント施設事業	417	1,535	1,663	1,015	359	(656)
レストラン事業	-	-	304	-	107	+107
その他	338	402	592	308	311	+3
営業収入	**26,554**	**28,325**	**28,046**	**18,541**	**22,209**	**+3,668**
パチンコ・パチスロ店舗事業	(10.9%)	+2.3%	(3.4%)	(32.4%)	+24.5%	-
アミューズメント施設事業	-	+268.1%	+8.3%	(39.0%)	(64.6%)	-
レストラン事業	-	-	-	-	-	-
その他	+53.6%	+18.9%	+47.3%	(48.0%)	+1.0%	-
営業収入（前年比）	**(9.0%)**	**+6.7%**	**(1.0%)**	**(33.9%)**	**+19.8%**	**-**
パチンコ・パチスロ店舗事業	97.2%	93.2%	90.9%	92.9%	96.5%	-
アミューズメント施設事業	1.6%	5.4%	5.9%	5.5%	1.6%	-
レストラン事業	-	-	1.1%	-	0.5%	-
その他	1.3%	1.4%	2.1%	1.7%	1.4%	-
営業収入（構成比）	**100.0%**	**100.0%**	**100.0%**	**100.0%**	**100.0%**	**-**
パチンコ・パチスロ店舗事業	1,223	2,314	2,438	(6,493)	3,784	+10,277
アミューズメント施設事業	(74)	153	56	(308)	(330)	(22)
レストラン事業	-	(92)	(597)	(260)	(264)	(4)
その他	(213)	(145)	(493)	(506)	(188)	+318
セグメント利益	**936**	**2,230**	**1,404**	**(7,567)**	**3,002**	**+10,569**
会社経費	(723)	(1,132)	(823)	(935)	(3,173)	(2,238)
持分法による投資損益	-	(5)	-	-	-	-
税引前利益	**213**	**1,093**	**581**	**(8,502)**	**(171)**	**+8,331**
パチンコ・パチスロ店舗事業	4.7%	8.8%	9.6%	(37.7%)	17.7%	+55.4%
アミューズメント施設事業	(17.7%)	10.0%	3.4%	(30.3%)	(91.9%)	(61.6%)
レストラン事業	-	-	(196.4%)	-	(246.7%)	-
その他	(63.0%)	(36.1%)	(83.3%)	(164.3%)	(60.5%)	+103.8%
セグメント利益率	**3.5%**	**7.9%**	**5.0%**	**(40.8%)**	**13.5%**	**+54.3%**
会社経費	(2.7%)	(4.0%)	(2.9%)	(5.0%)	(14.3%)	(9.2%)
持分法による投資損益	-	(0.0%)	-	-	-	-
税引前利益率	**0.8%**	**3.9%**	**2.1%**	**(45.9%)**	**(0.8%)**	**+45.1%**

出所：会社データ、弊社計算

営業収入

営業収入 （百万円）	連結実績 通期 03/2018	連結実績 通期 03/2019	連結実績 通期 03/2020	連結実績 通期 03/2021	連結実績 通期 03/2022	前年比 純増減
貸玉収入	138,493	141,731	139,053	94,414	108,075	+13,661
差引：景品出庫額	113,230	115,850	114,046	77,531	86,999	+9,468
パチンコ・パチスロ店舗の収益	25,263	25,881	25,007	16,883	21,076	+4,193
アミューズメント施設の収益	417	1,535	1,663	1,015	359	(656)
自動販売機収益	536	507	480	335	356	+21
ホテル事業の収益	158	132	143	55	39	(16)
レストラン事業の収益	180	270	753	253	379	+126
営業収入	**26,554**	**28,325**	**28,046**	**18,541**	**22,209**	**+3,668**
貸玉収入	(3.2%)	+2.3%	(1.9%)	(32.1%)	+14.5%	-
差引：景品出庫額	(1.3%)	+2.3%	(1.6%)	(32.0%)	+12.2%	-
パチンコ・パチスロ店舗の収益	(11.0%)	+2.4%	(3.4%)	(32.5%)	+24.8%	-
アミューズメント施設の収益	-	+268.1%	+8.3%	(39.0%)	(64.6%)	-
自動販売機収益	(5.0%)	(5.4%)	(5.3%)	(30.2%)	+6.3%	-
ホテル事業の収益	+21.5%	(16.5%)	+8.3%	(61.5%)	(29.1%)	-
レストラン事業の収益	+100.0%	+50.0%	+178.9%	(66.4%)	+49.8%	-
営業収入（前年比）	**(9.0%)**	**+6.7%**	**(1.0%)**	**(33.9%)**	**+19.8%**	**-**

出所：会社データ、弊社計算

連結財政状況計算書

連結財政状態計算書 （百万円）	連結実績 通期 03/2018	連結実績 通期 03/2019	連結実績 通期 03/2020	連結実績 通期 03/2021	連結実績 通期 03/2022	前年比 純増減
有形固定資産	26,207	28,523	22,257	18,581	17,754	(827)
使用権資産	-	-	32,072	27,949	26,193	(1,756)
投資不動産	662	650	630	737	714	(23)
無形資産	1,571	1,662	1,601	1,400	361	(1,039)
前払金、保証金、その他未収入金	3,751	4,208	5,119	4,545	4,319	(226)
損益を通じて公正価値で測定する金融資産	52	100	-	-	-	-
その他包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	953	911	565	577	605	+28
繰延税金資産	1,565	1,588	2,822	5,765	5,342	(423)
長期銀行預金	47	-	-	-	-	-
非流動資産	**34,808**	**37,642**	**65,066**	**59,554**	**55,288**	**(4,266)**
棚卸資産	57	109	40	21	44	+23
売掛金	57	53	48	64	74	+10
前払金、保証金、その他未収入金	1,312	1,020	1,026	1,327	1,096	(231)
当期還付可能税金	300	-	-	-	-	-
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	-	-	100	106	105	(1)
当期未収還付法人税	-	-	-	474	-	(474)
満期まで3ヶ月以上の預金	43	43	750	42	242	+200
現金および現金同等物	15,594	15,176	14,128	15,903	11,451	(4,452)
流動資産	**17,363**	**16,401**	**16,092**	**17,937**	**13,012**	**(4,925)**
資産合計	**52,171**	**54,043**	**81,158**	**77,491**	**68,300**	**(9,191)**
株式資本	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	0
剰余金	24,176	24,617	23,220	17,762	16,630	(1,132)
非支配持分	(40)	(106)	(421)	(556)	(609)	(53)
資本合計	**27,136**	**27,511**	**25,799**	**20,206**	**19,021**	**(1,185)**
借入金	10,854	11,792	9,853	738	6,939	+6,201
リース債務	3,247	2,717	32,035	30,534	28,090	(2,444)
引当金およびその他未払金	2,111	2,226	2,270	2,192	2,244	+52
金融派生商品	8	27	22	16	9	(7)
非流動負債	**16,220**	**16,762**	**44,180**	**33,480**	**37,282**	**+3,802**
買掛金	247	294	114	108	108	0
借入金	3,886	4,290	3,233	15,929	4,702	(11,227)
リース債務	888	703	2,542	2,906	2,599	(307)
未払費用、引当金およびその他未払金	3,793	4,353	4,404	4,131	4,244	+113
金融派生商品	1	4	4	3	2	(1)
当期税金負債	-	126	882	728	342	(386)
流動負債	**8,815**	**9,770**	**11,179**	**23,805**	**11,997**	**(11,808)**
負債合計	**25,035**	**26,532**	**55,359**	**57,285**	**49,279**	**(8,006)**
資本、負債合計	**52,171**	**54,043**	**81,158**	**77,491**	**68,300**	**(9,191)**
有利子負債	18,875	19,502	47,663	50,107	42,330	(7,777)
ネットデット	3,238	4,283	32,785	34,162	30,637	(3,525)
資本合計／資産合計	52.0%	50.9%	31.8%	26.1%	27.8%	-
ネットデットエクイティ比率	11.9%	15.6%	127.1%	169.1%	161.1%	-
ROE（12ヵ月）	(0.1%)	2.2%	0.7%	(23.8%)	(6.0%)	-
ROA（12ヵ月）	0.4%	2.1%	0.9%	(10.7%)	(0.2%)	-
当座比率	178%	156%	134%	67%	98%	-
流動比率	197%	168%	144%	75%	108%	-

出所：会社データ、弊社計算

連結キャッシュフロー計算書

連結キャッシュ・フロー計算書 （百万円）	連結実績 通期 03/2018	連結実績 通期 03/2019	連結実績 通期 03/2020	連結実績 通期 03/2021	連結実績 通期 03/2022	前年比 純増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,950	4,565	5,470	2,723	5,389	+2,666
投資活動によるキャッシュ・フロー	(2,698)	(4,986)	(165)	(658)	(863)	(205)
営業活動によるCF＋投資活動によるCF	**252**	**(421)**	**5,305**	**2,065**	**4,526**	**+2,461**
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,942	6	(6,342)	(277)	(8,932)	(8,655)

出所：会社データ、弊社計算

1株当たりデータ

1株当たりデータ （株式分割調整前） （円）	連結実績 通期 03/2018	連結実績 通期 03/2019	連結実績 通期 03/2020	連結実績 通期 03/2021	連結実績 通期 03/2022	前年比 純増減
発行済株式数（百万株）	1,196	1,196	1,196	1,196	1,196	-
1株当たり利益	(0.013)	0.510	0.150	(4.580)	(0.990)	-
1株当たり配当金	0.12	0.15	0.10	0.00	0.40	-
配当性向	-	29.4%	66.7%	-	-	-
1株当たりデータ （株式分割調整後） （円）	**連結実績 通期 03/2018**	**連結実績 通期 03/2019**	**連結実績 通期 03/2020**	**連結実績 通期 03/2021**	**連結実績 通期 03/2022**	**前年比 純増減**
株式分割ファクター	1	1	1	1	1	-
1株当たり利益	(0.013)	0.510	0.150	(4.580)	(0.990)	-
1株当たり配当金	0.12	0.15	0.10	0.00	0.40	-

出所：会社データ、弊社計算

Disclaimer

ここでの情報は、ウォールデンリサーチジャパンが当該事業会社の発信する「IR 情報」を中立的かつ専門的な立場から要約して、レポート形式にまとめたものである。「IR 情報」とは、即ち、当該事業会社に係る①弊社との個別取材の内容、②機関投資家向け説明会の内容、③適時開示情報、④ホームページの内容などである。

商号： 株式会社ウォールデンリサーチジャパン
本店所在地：〒104-0061 東京都中央区銀座 6 丁目 14 番 8 号 銀座石井ビル 4 階
URL：https://walden.co.jp/
E-mail：info@walden.co.jp
Tel: 03-3553-3769

Copyright 2022 Walden Research Japan Incorporated